



曾於市議会だより

第42号

平成27年11月発行



9月定例会

平成27年度一般会計補正予算	2
市政を問う	6
委員会報告	16

発行：鹿児島県曾於市議会 編集：議会広報等調査特別委員会

〒899-8692 鹿児島県曾於市末吉町二之方1980 TEL 0986-76-8816 FAX 0986-76-8901

第24回大隅南小学校・南校区合同秋季大運動会



平成27年度曾於地区防災訓練
(財部城山総合運動公園)

災害復旧費 1億4680万円追加

9月定例会は、9月4日に開会し、9月29日（26日間）までの日程で開かれました。

定例会では、平成27年度予算の補正に関するものの他、議案16件、認定案2件、報告5件、人権擁護委員の推薦1件、同意案1件、陳情1件、発議1件を審議・議決しました。

なお、平成26年度決算認定8件については、次号にて掲載いたします。

【決算】

☆平成26年度曾於地区
視聴覚教育協議会歳
入歳出決算の認定

（全会一致 不認定）

曾於市・志布志市・大崎町で設置されていた曾於地区視聴覚教育協議会が、平成27年3月31日付けで解散になったことから書類等をチェックしたところ職員による協議会予算の不正行為が発覚。着服金については、弁済されています。

意見

一人の職員が長年にわたり通帳・公印を保管し通常法的にも条例・規約があるにもかかわらず会計処理が行われ、そのチェッ

平成27年度 一般会計補正予算

7億6202万円追加

ク機能がなされていなかった事実は、会長及び事務局の職務責任は重大であり、今後、他会計においてもこのような不正行為がないように体制機能強化するべきである。

予 算

☆平成27年度曾於市 一般会計補正予算

(全会一致 可決)

補正の歳入については、国庫支出金は、災害復旧費国庫負担金の現年発生公共土木施設災害復旧事業費負担金を1914万円、県支出金は、民生費県補助金の地域介護基盤整備事業費補助金を1億9820万円、寄附金は、指定寄附金の思いやりふるさと寄附金を2億円、繰入金は、思いやりふるさと基金繰入金を1億円、市債は、災害復旧債の現年発生農業用施設災害復旧費を3480万円そ

れぞれ追加するものが主なものです。

歳出については、地域おこし協力隊員の募集及び活動に対する地域おこし協力隊事業を1176万円、地域密着型特別養護老人ホーム等の整備に対する地域密着型サービス施設整備補助金を1億9820万円、ふるさと納税の特産品贈呈に対する特産品PR推進委託料を1億円、災害発生による農地・農業用施設災害復旧工事を1億400万円それぞれ追加するものが主なものです。

☆平成27年度曾於市 国民健康保険特別

会計補正予算

(全会一致 可決)

今回の補正は、後期高齢者支援金等を追加するもので、歳入については、繰越金を186万円追加し、歳出については、後期高齢者支援金等を103万円、臨時職員賃金を74万円追加するものが主なものです。

☆平成27年度曾於市 公共下水道事業特

別会計補正予算

(全会一致 可決)

今回の補正は、下水

道建設事業を追加するもので、歳入については、分担金を52万円追加するものが主なもので、歳出については、公共下水道事業費を99万円追加するものが主なものです。

☆平成27年度曾於市 笠木簡易水道事業

特別会計補正予算

(全会一致 可決)

今回の補正は、施設修繕費の追加によるもので、歳入については、繰越金を115万円追加し、歳出については、施設修繕費を100万円追加するものです。

☆平成27年度曾於市 水道事業会計補正予算

(全会一致 可決)

今回の補正は、補正予算の収益的支出は、地方公営企業法改正に伴う支援業務委託により委託料を449万円追加するのが主なものです。



鹿児島黒づくしうまいもんセット

【 条 例 】

☆曾於市手数料条例の

一部改正

(全会一致 可決)

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律の施行により、平成27年10月から全世帯に発送される個人番号通知カードは平成28年1月から申請者に送付されることになる個人番号カードの再交付の手数料(800円)を定める他、住民基本台帳カードの交付を廃止するため、条例の一部改正をするものです。

☆曾於市末吉総合セン

ター(文化センター)

の設置及び管理に関する条例の一部制定

する条例の一部制定

(全会一致 可決)

曾於市末吉総合センターの小研修室をコミュニティFM放送事業における放送室として使用する為、条例の一部を改正するものです。

☆曾於市民プール施設の

管理に関する条例

(全会一致 可決)

中学生以下を除く曾於市民に限り、市民プールの1か月利用券を発行することにより、利用者の増を図り、健康増進に寄与することを目的として条例の一部を改正するものです。

【 契 約 】

☆曾於市コミュニティ

FM放送施設整備事業

放送施設整備事業

請負契約の締結

(全会一致 可決)

曾於市コミュニティFM放送施設整備事業の請負契約を締結するものです。

(株)九電工鹿児島支店

契約金

1億6804万円

☆檳小学校屋内運動場

改築本體工事請負契約

の締結

(全会一致 可決)

檳小学校屋内運動場改築本體工事の請負契約を締結するものです。

川畑建設(株)

契約金

1億8144万円

【 訴 え 】

☆訴えの提起(調停)

(全会一致 可決)

曾於市営住宅条例・曾於市有住宅条例の規定により、家賃を3カ月以上滞納したときは、住宅の明け渡しを請求することができると、当該相手方(4名)に対し、市営住宅等の明け渡し及び滞納家賃の金員支払を求める調停を申し立てるものです。

☆訴えの提起(訴訟)

(全会一致 可決)

曾於市営住宅条例の規定により、家賃を3カ月以上滞納したときは、住宅の明け渡しを請求することができると、調停申し立てに応じない当該相手方

(1名)に対し、訴えの提訴事件に関し簡易裁判所に提訴し訴訟手続きをするものです。

【 財 産 の 取 得 】

☆財産の取得

(全会一致 可決)

品名

消防ポンプ自動車1台

金額

2304万7200円

配置先

曾於市消防団大隅方面隊笠木分団



導入予定の小型ポンプ車

【 教 育 委 員 の 任 命 】

市長より教育委員の任期満了に伴い提案があり、議会では同意することに決定しました。

再任



須田 郁子氏 (57歳)
(末吉町諏訪方)

※任期は平成28年1月1日からの3年間です。

【 人 権 擁 護 委 員 の 推 薦 】

人権擁護委員候補者として推薦するため、議会に意見が求められて適任とされました。



花房 親志氏 (65歳)
(財部町南俣)

※任期は平成28年1月1日からの3年間です。

12月定例会の予定

12月4日	開	会
12月8～10日	一 般 質 問	
12月22日	閉	会

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援、医療、介護などの社会保障、被災地の復興、環境対策、地域交通の維持など果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の策定など、新たな政策課題に直面している。一方、地方公務員をはじめ、人材が減少する中で、新たな行政ニーズへの対応が困難となっており、公共サービスを担う人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立を目指す必要がある。

しかし、経済財政諮問会議においては、平成 32 年のプライマリーバランスの黒字化を図るため、社会保障と地方財政が二大ターゲットとされ、歳出削減にむけた議論が進められている。

本来、必要な公共サービスを提供するため、財源面でサポートするのが財政の役割である。しかし、財政再建目標を達成するためだけに、不可欠なサービスが削減されれば、本末転倒であり、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明らかである。

このため、平成 28 年度の政府予算、地方財政の検討に当たっては、国民生活を犠牲にする財政とするのではなく、歳入・歳出を的確に見積り、人的サービスとしての社会保障予算の充実、地方財政の確立を目指すことが必要である。

よって、政府におかれては、次のとおり措置されるよう強く要望する。

記

- 1 社会保障、被災地復興、環境対策、地域交通対策、人口減対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 子ども・子育て新制度、地域医療構想の策定、地域包括生活ケアシステム、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保と地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 復興交付金、震災復興特別交付税などの復興に係る財源措置については、復興集中期間終了後の平成 28 年度以降も継続すること。

また、平成 27 年度の国勢調査を踏まえ、人口急減・急増自治体の行財政運営に支障が生じることがないように、地方交付税算定のあり方を検討すること。

- 4 法人実効税率の見直し、自動車取得税の廃止など各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証したうえで、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応を図ること。

また、償却資産にかかる固定資産税やゴルフ場利用税については、市町村の財政運営に不可欠な税であるため、現行制度を堅持すること。

- 5 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」及び「まち・ひと・しごと創生事業費」については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。また、これらの財源措置について、臨時・一時的な財源から恒久的財源へと転換を図るため、社会保障、環境対策、地域交通対策など、経常的に必要な経費に振替えること。
- 6 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 27 年 9 月 29 日

鹿児島県曾於市議会

提出

内閣総理大臣ほか関係機関

一般質問
10 議員登壇

市政を問う

憲法9条とは

市長／非戦を誓った日本の宝である



宮迫 勝 議員

問 憲法9条とは。

市長 先の戦争で多くの尊い命が失われた反省のもとに、戦争をしないと誓ったもので、日本の宝だと思う。

問 安保法案についてどう考えるか。

市長 十分審議が尽くされていないと思う。多数の法律家、学者、研究者が憲法違反と発言している。多くの国民が疑問を感じ、不安と懸念が広がっていると思う。今一度、慎重

な審議が必要であると考えてる。

いじめ防止について

問 7月5日に岩手県矢巾町で、中学2年の男子生徒が自ら命を絶った事件で、学校は「いじめが自殺の一因」とする調査報告書を公表した。どう思うか。

教育長 かけがえのない尊い命が失われたことは大変残念でならない。子どもが発する様々なサインを見落とさないために、全ての教職員が全ての情報を報告し、その情報を全ての教職員で共有していく取り組みが大切である。

問 どのように教訓化していくのか。

教育長 校内体制を今一度見直すように指導した。今後も各学校の「いじめ防止基本方針」を再度確認し、実効性のある取り組みが確実になされるよう指導したい。

イノシシ等の被害防止について

問 7月19日に静岡県で電気柵による感電死事故があった。家庭電源の高電圧が原因との報道である。曾於市ではこのような施設はないか。

市長 静岡での事故後すぐに調査をしたが、家庭電源から直接つながいだ電気柵の設置はなかった。

問 今年は夏場よりイノシシの被害が出て、電気柵設置の要望が出

ている。今年度の実績はどうか。

市長 昨年度は45基であったが、今年は8月末現在で、すでに50基を設置している。

さらに要望が出ているので、今回の補正予算で15基分の増額をお願いしている。

問 電気柵の補助対象と金額はいくらか。

市長 受益戸数が3戸以上もしくは、総受益面積が50アール以上であること。価格は約1ha分で機器本体、電線、



イノシシ侵入禁止

問 使いやすい制度への見直しは。

市長 団地化等も含めて考えたい。

憲法9条は
世界と日本の宝です！

ちょっとひとりごと

弥五郎の里一帯の 開発について

市長／総合的な開発については必要と考える



上村 龍生 議員

問 弥五郎の里関連施設については、現在、道の駅・グラウンド施設・温泉施設・民間施設等がある。

今後は周辺の旧中山公園等を含めた総合的



弥五郎の里の全景

な開発が考えられ、旧中山公園については地元からパークゴルフ場建設の要望も上がっている。弥五郎の里を複合施設として開発することについて市長の見解は。

市長 パークゴルフ場建設については、現在いろんなハードルがあると認識しているが、

総合的な開発については必要と考える。

曾於地区医師会立 病院について

問 先の「あなたのそばで県議会」において大園県議（医師）の話によると、地方病院で最大の問題点である医師確保の観点からは高速道路インターの近くがベストであるとの話であった。曾於地区の場合、曾於地区のほぼ中央で鹿児島市内から最も近いインターは曾於弥五郎インターとなる。岩川小学校移転とのからみで岩川小学校を岩川高校跡地に移転し、曾於地区医師会立病院を岩川小学校跡地に移転できれば、病院の医師確保は格段に有利になる。

移転問題の会議等で、ぜひ是非このことを強く発言できないものか。また、移転問題は医師会サイドの体力の問題

もあり、行政が主導しないと実現はしないと思うが、市長の考えを示されたい。

市長 移転問題が具体的にになった場合は、現在曾於市内に医師会病院があるので、曾於市内に建設するよう協議会で強く要望していきたい。

また、移転問題は医師会だけでは対応できないと考えている。今後は、建設費の負担を含め、医師会と行政が一体となって取り組んでいく必要がある。

学力向上対策について

問 曾於高校から甲子園やインターハイ出場チームを送り出すことにより、市内の小・中学校の広い意味での学力向上が図られると考える。市としても、より一層の曾於高校支援体制作りが必要だと考えるが。

教育長

市として関係機関と連携して、指導者の指導力向上及び後継者の育成を図りながら、来年度から市内唯一の高校となる曾於高校を側面から支援していきたい。



あなたのそばで県議会

医療費（歳出）削減は
健康づくりから！

ちょっとひとりごと

上町区画整理事業と 保留地の売却は

市長／平成36年度で終える計画である



海野 隆平 議員

問 区画整理地内測量確定における保留地の全地面積、保留地の全金額、全筆数、保留地の残面積、残地の処

市長 保留地については全地面積が4万7955㎡、全金額は9億9533万円。全筆数は現在157筆である。平成27年9月1日現在の保留地の残面積が1万9381㎡

分金額、残筆数。地権者数と空き家数など示せ。

で残地処分金額は2億8799万円が残っている。残筆数は59筆で地権者数465人空き家数5棟となっている。

問 今後の保留地処分の計画は何年度までか。また、土地の評価の見直しについての考えはないか。

市長 保留地の処分計画は平成36年度で終える計画である。土地の評価見直しについては現時点では考えていない。

胡摩地区の活用と 今後の対応は

問 5月29日外山木材より曾於市への進出は断念したとあるが、断念の理由と報告の内容については。

市長 外山木材は事業を急ぐ必要から他の地区へ進出したいと去る5月29日来庁され説明があった。

問 外山木材への用途変更については地権者に説明されたか。同意は得られたのか。

また、土地の買収はどこまで進んだのか。

市長 用途変更については、平成26年12月25日付けで用地を売買していたいただいた方に、新たな企業を誘致する方向で計画を進めるため、お願いの文書を送付した。遠方の方には郵便にて用途変更の同意をお願いした。用途変更の同意については、9名の方の同意が得られていない状況である。

問 外山木材は志布志市有明町に進出すると話があるが聞いているか。

市長 聞いていない。知らなかった。

問 9月を待たずに外山木材は進出を断念したが、今後の利活用については。

市長 売買契約者全員から用途変更の同意を頂き地元の理解を得ながら、企業誘致に努めたい。

外山木材の進出については実現に向け強い信念で望むと言ったあの言葉は何だったのか。

ちょっとひとりごと

分譲地箇所図



末吉上町土地区画整理地

別表

全国学力テスト正答率 (%) A:基礎 B:応用

[小学校6年]

平成 27 年 4 月実施

	国語 A	国語 B	算数 A	算数 B	理科
全 国	70.0	65.4	75.2	45.0	60.8
鹿 児 島 県	68.4	65.8	75.9	42.5	63.4
曾 於 市	64.8	59.9	72.2	38.4	63.3
曾於市昨年比 ポ イ ン ト	-4.3	+8.2	-3.0	-13.2	—

[中学校3年]

	国語 A	国語 B	数学 A	数学 B	理科
全 国	75.8	65.8	64.4	41.6	53.0
鹿 児 島 県	73.3	64.1	61.7	39.4	51.9
曾 於 市	68.0	58.1	55.9	31.5	45.9
曾於市昨年比 ポ イ ン ト	-5.0	+15.6	-7.4	-22.9	—

問 全国学力テストの結果が公表された。曾

教育長 別表のとおりである。昨年と比べて小・中とも国語 B が伸



土屋 健一 議員

於市の結果は昨年と比べて向上しているのか。全国平均、県平均と比べてどうか。

教育長／向上させたい

全国学力テスト 曾於市の結果は

問 びたが、他は下回った。全国平均、県平均と比べて小・中とも非常に厳しい状況であると受け止めている。

問 今までの指導方法で良いのか。曾於市独自の取り組みは考えられないのか。

教育長 今年3月に定めた曾於市学力向上プランに基づいて

①「力のある学校づくり」の推進

②「学びの基礎力」の定着

③「協働的探究的な学び」の推進

④「曾於市学力向上スタンダード」の徹底

⑤幼・保・小・中・高連携の推進

⑥「家庭教育」の充実などを重点的に取り組んでいる。10月から土曜授業も始まるので

学力向上に結びつけた。

問 学校現場に切実感を感じられるのか。

教育長 校長会、教頭会でも積極的に語られている。現場の意識は確かに上がっている。

問 学力向上支援員の現状は。大規模小学校や中学校へも拡充してはどうか。

教育長 現在、学力向上支援員は8名で、教員免許の有資格者である。市内14の複式校で担任と連携しながら学習指導にあたっており

成果が上がっている。大規模校対策も考えている。

問 新聞を読む子は学力が高いデータがある。積極的に取り入れたらどうか。

市長 新聞活用のある学校もあり成果を上げている。活用していきたい。



がんばれ 中学生！

ガンバレ！子どもたち

ちょっとひとりごと



数学の拠点校である財部中学校

保育料は

1万円以内に軽減を

市長／検討はしたい



徳峰 一成 議員

問 保育料を最高1万円以内に軽減することは、市長の重点公約であった。財政上困難はあっても、重点公約であり任期4年以内に完全実行すべきではないか。

市長 これまで平均で1万2千円まで引き下げ、志布志市の水準となった。
やらなければならぬことはいつぱいあり、財政の問題もある。公約は大事であり、検討はしたい。

国民健康保険加入者
全員に温泉券の発行を

問 昨年後半から、65歳未満は発行されていない。旧財部町では53年前から希望者に発行されてきたように、長年にわたり市民に親しまれてきた。希望者に発行されたとしても、年間に150万円の予算で対応できるのではないか。

今年3月市議会では、希望者全員に温泉券の発行を求める、文教厚生委員長の報告もあった。市長は来年度から、希望者には全員に発行すべきではないか。

市長 議会全体がそうした意見なら、議会の意見は尊重したい。

職員採用試験について

問 資料に見られるように、この3年間合格者の半分以上が市外の受験者である。今後合格者の制限枠を設けず、採用する考えか。

市長 これまでどおり、成績順で採用したい。

問 ただ、二次試験の面接は、市長と副市長の3人で行っている。公正に面接を行っても受験者のご家族に市の

三役の面識の方がおられた場合、試験の結果について市民全体の納得を得ることは率直に言ってきびしいのではないか。
このため面接官には、市外の学識者3名以上を加えるべきではないか。

市長 参考意見として。

問 二次試験の合格者は2人に1人と厳しい。面接官はぜひ増やすべきではないか。

市長 参考意見として。

職員採用二次試験の結果

(単位：人)

年度	全体	市内	市外
24	11	8	3
25	19	9	10
26	18	9	9
27	19	8	11

危険廃屋解体撤去補助

(単位：件)

解体工事費	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計
50万円未満	4	13	4	9	7	4	41
50～100万円未満	22	40	36	45	45	45	233
100～150万円未満	6	19	16	25	32	33	131
150～200万円未満	2	0	2	6	8	8	26
200～250万円未満	0	4	2	2	3	3	14
250万円以上	0	0	1	0	0	0	1
計	34	76	61	87	95	93	446

危険廃屋解体補助の拡充を

問 平成21年度からこれまで、446件と数多く利用されてきた。ただ資料にみられるように、工事費の少ない廃屋に集中している。今後、補助内容の見直しと拡充が必要ではないか。

市長 補助の上限額の引き上げを含め、検討したい。

重点公約は完全実行を！

ちょっとひとりごと

曾於市の防犯対策は

市長／早急に検討に入る



原田賢一郎 議員

問 学校及び主要施設
商店街の監視カメラの
設置状況は。

市長 大隅中4基、財
部中5基、メセナ末吉
交流センター1基、四
季祭市場5基、やごろ
う農土家市5基設置し
ている。

また大型店には設置
してあるが、商店街や
個人商店には設置され
ていない。

問 児童・生徒の安全
確保上早急な対策を。

市長 警察、商工会、
学校、地域、家庭等と



昭和40年に建設された浅井橋

橋梁安全対策は

連携を図り商店の監視
カメラ設置助成も含め
早急な検討に入る。

問 昭和の時代に失業
対策事業で建設された
橋は大丈夫か。

市長 平成21年度に調
査を行ったが、措置が
必要な橋はなかった。

問 失業対策事業で建
設した橋の場所と年度
は。

市長 財部町は宝来橋
が昭和38年、堤橋と溝
ノ口橋が昭和39年、堂
之橋が昭和41年建設の
4橋である。

末吉町が種子田橋で
昭和41年建設。

大隅町は小松橋で昭
和40年、蔵谷橋が昭和
45年、浅井橋が昭和40
年建設の3橋である。

問 安全性のチェック
はできているか。

建設課長 耐震性の確
認はできていないが、
今すぐ手を入れないと
崩落するような状況で
はない。点検を計画的
に行っていく。

低米価改善対策は

問 27年度の飼料用米
及び飼料用稲(WCS)
の作付け状況は。

市長 飼料用米13・7
ha、WCS170・1ha
である。

問 畜産農家との飼料
用米及びWCS契約締
結に対し稲作農家への
助成策は考えられない
か。

市長 助成は考えてい
ないが稲作農家の収益
が増えるよう努力して
いく。

鳥獣被害は

問 使い勝手のよい電
気柵設置助成は考えら
れないか。

経済課長 1申請者1
基当たりで行っていた。
来年度以降の要綱見直
しを協議している。

森林保全対策の 管理は

問 最近、照葉樹林が
一面褐色になり大木が
枯死している原因は何
か。

市長 カシノナガキク
イムシという5mm位の
昆虫が木に潜り込み、
持ち込んだ菌が蔓延す
るものもある。

問 被害状況は。

市長 被害全体面積
81haうち実被害面積4
haである。



被害にあった照葉樹林

問 保護の手立てを打
つべきでは。

経済課長 3年程度で
被害は終息し、枯れる
ものもあるが回復する
事例が多い。

安心安全な住みよい
曾於であってほしい

ちょっとひとりごと

市内、小・中学校の 学力向上を

教育長／学力向上を最重要課題ととらえている



刈合 昌昭 議員

問 学力をあげるために教育委員会として学校に指導してきた内容は。

ととらえ、昨年度から学校に対して3つの取り組みを重点的に指導してきた。
まず1点目「学習に臨む心構えや態度」といった学習規律の徹底。
2点目「基礎学力」定着の徹底。
3点目「教職員の指導力向上」に取り組んできた。

教育長 教育委員会は学力向上を最重要課題



今日も元気にガンバロウ

問 家庭教育が大切だと思うが、教育委員会として指導してきた内容は。

教育長 1つ目は「家庭学習60・90運動」の周知と実践化であり、各学校が作成した手引き等を活用し家庭学習への啓発活動をしてきた。

2つ目は、「ノートレビデー」を設置し、朝読み・夕読み、親子読書の啓発活動。

3つ目は、「早寝・早起き・朝ごはん」といった基本的生活習慣の重要性を周知してきた。

問 廃ビニール業者に對する行政としての指導してきた内容は。

諏訪地区の廃ビニール処理施設建設は

市長 今年6月に副市長、関係課長で構成する曾於市環境保全推進協議会を開催し、その

中で廃ビニール処理施設建設に伴う工事着手届け、また人口付近にある農用地について農地転用許可申請の提出を求めたところである。

問 すでに廃ビニールの持ち込みがされたが内容は。

市長 今年7月8日に地域住民から「現場にビニールが運び込まれている」との情報があり、県リサイクル対策課に連絡、現場確認に向かいトラックで数台分と思われる廃ビニールが置かれていることを確認した。

問 6月議会で建設反対陳情が出され全会一致で採択、行政としての対応は。

市長 4月に地元説明会において事業主不在により事業内容がよく分からず、予定地に電話・電気が引かれ、水

市長 平成5年に都市計画に決定され、周辺に大規模の畜産施設もないことから環境調査は予定していない。

新地公園の進捗状況は

問 グラウンドゴルフ場の収支計画は。

市長 使用料をとらず広く市民に開放し、健康づくりや交流の場としていく。収入は見込んでいない。支出で電気料、水道料など年間420万円を予定している。



廃ビニール処理施設建設
反対の看板

指導力に期待します

ちょっとひとりごと

財政計画の見直しは

市長／目的の達成した事業は今後見直ししていく



今鶴 治信 議員

31億8029万円で大幅に減額になっているのはなぜか。

問 平成26年10月に策定した財政計画では、基金残高が、平成27年度末97億7487万円であった。平成27年度当初予算においては、65億9465万円で

市長 減額になった要因は、国営曾於北部土地改良事業負担金の支払いのため土地改良基金14億2000万円を取り崩したことで、財政計画に計上している決算見込みに伴う積立金12億円を計上してい

特定目的基金の年度別取崩総額
(平成27年9月末現在)

年度	基金取崩金額
22	2億2,911万円
23	1億9,001万4千円
24	3億2,092万3千円
25	6億1,741万1千円
26	10億1,762万8千円
27	29億9,490万1千円

ないことが主な要因である。

問 五位塚市長になってから公約実現のため18歳未満の子ども医療費助成に約1億800万円。保育料の軽減に1億1000万円。これまで国民健康保険者が対象だった温泉保養券を取りやめ、65歳以上の市民全員の希望者に温泉保養券の配付を拡大して1800万円等を一般財源から支出している。

市長 国民健康保険特別会計に法定外繰入金を9000万円等、国・県の助成がなく市の持ち出しが増えている。平成28年度以降、普通交付税が減額されて財政が厳しくなっていくが、今後もこれらの事業の継続は可能なのか。

胡摩地区の企業誘致について

問 外山木材の企業進出断念に関して反省点として、公園から企業誘致に目的を変えた時点で、すぐに地権者の同意を得ることを始めていけば間に合ったのではないか。

市長 その時点では、売買契約の内容を把握していなかったため地権者への説明が遅くなったことは、反省している。今後も同意をお願いしていく。

諏訪地区の廃ビニール処理場について

問 既に廃ポリ等が次々持ち込まれている現状に地区住民は、市議会でも反対陳情を全会一致で採択されたのに地元説明会も未だにない。住民無視で事業が進むことへの怒りと行政への失望感を抱いている。市長としてどう思うか。

市長 廃棄物処理に関しては、県の許認可になっているため市で対応できることには限界がある。業者には、「ま



自宅に保管された農業用廃ポリ

これ以上の基金減少は
財政の硬直化をまねく

ちょっとひとりごと

ずは地元住民に対し、しっかりと説明を行うことが必要である」と助言を行った。これからも県と連絡をとりながら地元住民にも報告していく。

胡摩地区の買収地の 再開発と状況は

市長／新たな企業誘致をめざす



岩水 豊 議員

問 買収した土地で、市へ登記済の農地は何筆あるか。
また、仮登記は何筆か。

市長 畑4筆が、市に登記済みである。仮登記の農地は7筆ある。

問 行政が農地を購入する場合、目的が明確でないと登記できないのではないか。

市長 購入した農地のうち4筆は、平成25年6月20日に所有権移転の登記を行い市の所有

となっている。この時点では、パークゴルフ場等の目的があったところである。

問 行政機関が農地を取得することは、違法性があるのではないか。

市長 錯誤の手続きが必要である。

問 市長就任以来2年が経過しているが、農地の登記上の問題を放置していることは、行政の怠慢ではないか。

市長 最近、農地が市に登記されていることを知った。市に手続き上の間違いがあった。

問 昨年、遺跡発掘調査をしているが、農地

法上の問題はないか。また、調査期間中は農地の一時転用の手続きが必要であるが手続きをされたか。

市長 手続きをしていなかった。胡摩地区の跡地利用に関する問題では、いろいろな不備があり、お詫び申し上げます。

問 外山木材が、進出を断念したのは、当初の用地取得時の契約書の精査が足りず用地取得に時間がかかるとして断念したということか。

市長 そのように、業者からは聞いている。

「弥五郎の里」桜の名所計画について

問 桜の植栽計画と寄付状況は。

市長 現在84名の方から92本分46万円の寄付

をいただいている。今後は、平成28年2月14日に植樹祭を行う予定である。

問 名所計画として桜の花見の時期は、焼肉大会だけではお粗末すぎるのではないか。今後どのような計画を考えているか。

市長 春の花見シーズンには、桜の花の下で焼肉大会。夏には、夏祭り。秋にはもみじ。冬には、イルミネーションや正月行事を計画したい。しかし行政だけでは、盛り上がりには欠けるので、商工会や道の駅農土家市、市内の露天商の方々の協力をもらい盛り上げていきたい。



桜の名所をめざして

母智丘の桜まつりに
負けないように

ちょっとひとりと

市内の鳥獣被害状況は

市長／大隅地区鳥獣保護区の
指定解除に向けて努力する



坂口 幸夫 議員

問 市内の平成26年度分の鳥獣被害状況について報告されたい。

問 大隅鳥獣保護区内の被害拡大を心配し、住民から保護区、解除の声が多い。指定解除の考えは。

市長 鳥獣被害面積が4180aで被害金額が1060万円と推定される。

市長 保護区の指定解除については、県との協議が必要になるので、今後地元からの要望、被害の状況などを県にも説明しながら、保護区の解除、縮小などについて協議をしていきたい。

問 今後、市の被害防止対策の予算をどのようにに考えているか。

市長 予算については、有害鳥獣捕獲隊による鳥獣捕獲実施、電

気柵設置補助などの充実を重点的に取り組んでいく。

プレミアム付商品券発行事業について

問 この事業の反省点と今後（次回へ）の教訓を示されたい。

市長 この事業については市内の商工業の活性化と、市民の方々がプレミアム分の恩恵を受け、消費拡大を図ることを目的に実施されたところである。

商工業の活性化には繋がったと思っている。一部の方々が商品券を購入できなかったことで20%の恩恵を受けられなかったことが反省としてあげられる。この事業は単年度事業だったので、次回、このような事業が継続するようであれば他の市町村の成功事例を参考に組みみたい。

組織機構について

問 県内19市の中で商工・観光課（仮称）の設置状況は。

市長 県内19市の中で、商工、観光、PRの名称のついた課を設置しているのは、曾於市を除く18市である。

問 商工・観光課の設置が必要と思うが。

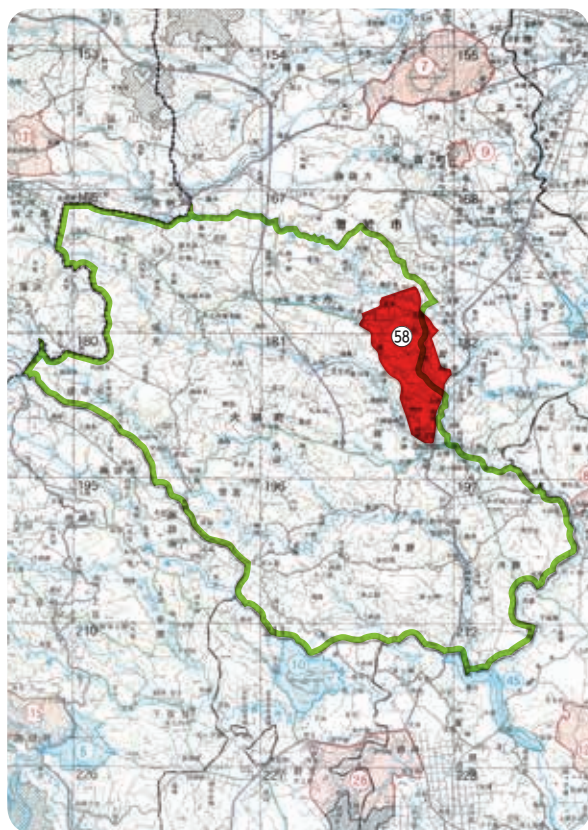
市長 現在、ふるさと納税が順調に伸びている。他市町村との競争力を高めるうえでも、窓口の一本化を図り、強力を促進する必要がある。この他グリーンツーリズムやイベント等多様なニーズへ対応するとともに徹底した観光PRや情報の発信によって曾於市の知名度・認知度の向上を図り、産業振興につなげていく必要がある。このようなことから、商工・観光に特化した専

門部署の設置が必要と考える。

教育行政について

問 本市における児童・生徒のいじめの実態は。

教育長 平成26年度の本市におけるいじめの発生状況は小学校15件、中学校11件である。本年度は、7月末現在において小・中学校からのいじめの報告はない。



大隅地区鳥獣保護区

実りの秋をむかえるまで
自然災害が発生しないように

ちょっとひとりごと

委員会報告

- 総務常任委員会
- 文教厚生常任委員会
- 建設経済常任委員会
- 地方創生調査特別委員会

各常任委員会では、9月定例会で付託になった議案・陳情等について審査を行いました。

総務常任委員会

(海野隆平委員長)

☆曾於市自治会有線放送施設の設置及び管理に関する条例の制定

問 大隅・末吉で区内放送の設置数はいくらか。

答 大隅・末吉地区合計で128自治会である。

問 有線、オフトークの使用料の減免については。

答 生活保護世帯と災害等の被害にあった世帯を想定している。

☆曾於市個人情報保護条例の一部改正

問 今回の改正理由は。

答 番号利用等の法制化により、個人番号をその内容を含む個人情報ということと特定

個人情報と、その保護を図るための改正である。

☆曾於市手数料条例の一部改正

問 今回の提案理由は何か。

答 平成27年10月から全世帯に発送される個人通知カード、平成28年1月から申請者に発送される個人番号カードの再交付の手数料を定める必要があるために、手数料条例の一部を改正するものである。

個人番号通知カードの再交付は一件につき500円、個人番号カードの再交付は1件につき800円である。

☆平成27年度曾於市一般会計補正予算(所管分)

問 自治会振興費のアンケート調査の内容は。

答 1500世帯に配布、自治会の実態や未加入等について調査したい。

問 市役所の補修はどうか。

答 本庁舎は建築して35年が経過しており、外壁に亀裂が入り、タイルが落下する恐れがあるため、補修する。

問 弥五郎伝説の里管理費の屋外電波時計はどのように設置するのか。

答 農土家市近くに一箇所、多目的広場の弥五郎記念館の方に一箇所設置する。

陳情書

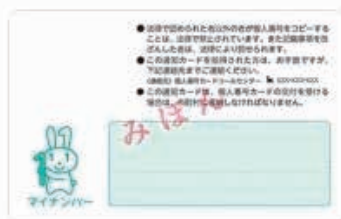
☆川内原発2号機の再稼動に当たって、九州電力に住民説明会を求める陳情

平成27年3月の定例会において、陳情第2号川内原発1・2号機の再稼動に当たって九州電力に住民説明会の

開催を求める陳情は不採択になっているとの理由で本陳情は賛成少数で不採択とした。



【おもて面】



【うらな面】

通知カード



個人カード

文教厚生常任委員会

(今鶴治信 委員長)

☆平成27年度曾於市

一般会計補正予算

(所管分)

問 高齢者訪問給食サービス事業の負担金の支払い等についての保証人はとっているか。

答 保証人の制度はとっていないが見守りの一環で行っているものである。

問 老人福祉費2億668万円は。

答 地域密着型特別養護老人ホーム等の整備に対する地域密着型サービス施設整備補助金1億9820万円。多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業による福祉拠点施設建物改修工事590万円等である。



福祉拠点施設予定地 (旧深川駐在所)

問 多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業は。

答 旧深川駐在所跡地に子どもから高齢者まで誰もが気軽に集い、住民自らサービスを提供することができる多世代・多機能型の福祉拠点施設を整備し、地

域課題や住民ニーズに適応した福祉サービス等を提供するものである。

意見 多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業は補助金の交付される期間だけではなく、継続した事業をすべき。また財部・大隅にも市の単独事業で事業に取り組むべきである。

問 学校給食センター管理費284万円の増額は。

答 大隅学校給食センターのパネルシャッター修繕料である。

問 中学校管理費691万円は。

答 これまで大隅中恒吉方面コースは、バス会社に運転業務委託していたが、平成27年度で契約が終了するため経費節減のため新たにスクールバスを購入して直営するものである。

問 高木伐採業務委託料の内容は。

答 末吉総合センター内の榎木1本、せんだん3本、一ツ葉剪定5本をクレーン車2台使い伐採作業するものである。

☆平成27年度曾於市
国民健康保険特別
会計補正予算

国民健康特別会計予算の補正については、歳入歳出ともに社会保険診療報酬支払基金からの決定通知に伴うものである。



伐採予定のせんだんの木 (末吉総合センター)

建設経済常任委員会

(八木秋博委員長)

☆訴えの提起

(調停・訴訟)

本案は市営住宅及び市有住宅明け渡し等提起事件に関し、簡易裁判所に調停申し立て、あるいは提訴手続きをするものである。

問 対象となる5人のここに至った経緯は何か。

答 収入があり支払能力を持つが再三の催告に対し話し合いにも応じない、または、音信のない長期滞納者である。

意見 連帯保証人の行使を押し進めるべきである。



鹿児島産黒牛・黒豚しゃぶセット

☆平成27年度曾於市

一般会計補正予算

(所管分)

問 曾於うまいもんPR事業におけるふるさと納税贈呈特産品の種類と希望の現状はどうか。

答 問い合わせの多い焼酎も加えて現在58品目の商品を準備しており、人気の高い商品は、「黒牛・黒豚しゃぶセット」「黒牛焼肉セット」等、肉製品が主である。

問 本年度、ふるさと寄附金の実績は。

答 現在、寄附金は2億54万円となっている。

意見 この機会に曾於牛、豚等のブランド構築を図るべく工夫すべきである。

問 農地整備費の竹山地区農地保全整備事業計画の概要は。

答 大隅町八合原台地竹山地区整備計画であり排水路、集水路等が主な工事内容で、平成29年度から33年度までの予定計画である。

問 住宅管理費の市有原口団地の分筆測量設計業務は。

答 平成27年3月議会で議決された市有住宅譲渡条例にかかる活性化住宅の売払い準備で、第1号で土地の分筆をするものである。

☆平成27年度曾於市

笠木簡易水道事業
特別会計補正予算

今回の補正は、旧笠木水道組合時の施設修繕費であり応急用である。

問 笠木簡易水道事業工事の進捗状況及び計画は。

答 進捗率は平成26年度39%、27年度36%、28年度25%の計画である。

☆平成27年度曾於市

水道事業会計補正予算

今回の補正は、地方公営企業法改正に伴う総務省指示による公認会計士の委託料である。



着々と進む笠木簡易水道

地方創生調査特別委員会

(迫 杉雄 委員長)

曾於市議会地方創生調査特別委員会は、平成27年7月3日、議長を除く19名で設置されました。

国の4つの基本目標にそつて、曾於市まち・ひと・しごと創生戦略体系時の基本目標並びに基本的方向及び具体的な施策として、重要な業績評価指数に基づいて現状、取り組み、創生総合戦略の策定について5回の議論、協議を重ね終了しましたので報告します。

国の基本目標

①基本目標 地方における安定した雇用を創出する

意見・議論、

今後の施策提言

・ 県有地の学校跡地の利用については、

るべきである。

②基本目標 地方への新しい人の流れをつくる

意見・議論、

今後の施策提言

本市の観光で人を呼び込むためのグリーンツーリズムは、専業農家を中心に受け入れをしているが、兼業農家も含めて模索すべきではないか。

また、本市の農村のあるがままの姿は、都会とは違った景観や伝統が残っており、それを郷土の資産として守ることがリピーターの確保にもつながる。

・ 移住・定住促進には、都市市や霧島市、鹿屋市のベッドタウンに対応するために、

今まで以上に取り組み、人口増を図るべきである。宅地分譲は事業費を取り戻せることから、財部地区における実績を考

慮して早急に取り組むこと。

・ (仮称) 地方創生公社なるものを設立し、空き家対策、市有住宅の有効利用等地域産業に必要な人材を提供できる組織を設置すること。

・ 住宅取得祝金等支給制度については、定住促進による効果が見られないことから、補助の拡充を図りながら情報の発信PRに努めるべきである。

③基本目標 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

意見・議論、

今後の施策提言

・ 曾於市の教育を受けさせたいというオリジナリティのある教育体制をつくり、市外より若い世代を呼び込むため、学校跡地を有効活用し専門学校、大学を誘致し、

学力向上並びに人口増につなげる。

④基本目標 時代にあった地域づくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

意見・議論、

今後の施策提言

・ 住民同士の生活ネットワークは自治会集落である。地域活動・交流拠点として、整備し住民の暮らしと安全を守るべきである。

・ 地域をつくる安心な暮らしを守る、地域コミュニティ事業(住みやすさランキングアップ事業)に対応すべきである。(現在、県内ではランキング17位である)

・ 現在、本市の人口の推移を確保する「人口ダム機能」を目指すため、人口流出防止の施策等を見直す必要性と政策能力

を最大限に発揮するべきである。

結びに、地方創生調査特別委員会では、曾於市の将来への夢や願いを求めたものである。

10月策定の『曾於市まち・ひと・しごと創生戦略』の計画策定に対しての意見・提言であり、特別委員会の中で本市の現状は、財政力は2割台であることを直視して、住みやすさランキングは全国的にも県下でも下位に位置している状況であるが、今後、本市の良いとこを多いに生かし、成長力アップを目指して曾於市版地方創生に取り組むべきである。



曽於市へようこそ



～市内の地域振興住宅へお住まいのご家族を紹介します～

池之上さんご夫婦は、7年前結婚され都城市に住んでおられました。浩紀さんは、医療事務の仕事をしていましたが、知人・両親から地域振興住宅制度を聞き、申し込みをされ、今年4月に菅牟田第2団地に入居されました。

奥さんの笑里さんは、施設の管理栄養士をされています。

浩紀さんは、現在、菅牟田消防団に入団され「この地区は、地域が一致団結していろんな活動をしているので積極的に参加しています。2人の男の子が、思いやりのあるたくましく元気な子供に成長してほしい」とおっしゃっていました。

池之上 浩紀さん (33歳)
笑里さん (31歳)
慶汰くん (5歳)
晃汰くん (3歳)

(今鶴)



表紙によせて



第24回大隅南小学校・南校区合同秋季大運動会が盛大に実施されました。

大隅南校区はご承知のとおり野菜団地が広がり、大型の農業機械・大型トラックの往来も多い地区です。

全校児童9名が全力でかけっこ、綱引き等で、地区の方々と一緒になって頑張っていました。

小学校入学前の子どもたちも元気に参加していました。「南校区に地域振興住宅が出来れば、もっと子どもは増えますよ。」

ある農業委員の方の言葉が印象に残りました。

(上村)

編集後記

実りの秋を迎え、水田には秋とともに黄金色に色づいた稲穂が垂れて、早く収穫してくださいと言わんばかりの秋。しかし、今年は長雨や豪雨で全国的に多くの水害が発生しました。記憶に新しいところでは茨城県常総市鬼怒川の堤防が決壊し10月10日で1カ月が過ぎようとしています。まだ400人以上の市民が避難所生活を送っています。

シルバーウィークには1日4千人以上のボランティアの方々が復興作業に汗を流したと聞きました。1日も早い復興を願っています。

(測倉)

私たちが
作っています

第42号で現委員での議会だより編集は最後

となります。皆様には、ご愛読いただきありがとうございます。よりよい紙面づくりに取り組んでまいりました。これからもご意見など、お寄せいただければ幸いです。



議会広報等調査 特別委員会

委員長 九日 克典
副委員長 上村 龍生
委員 測合 昌昭
委員 泊ヶ山 正文
委員 宮迫 勝
委員 今鶴 治信

〃

〃

〃

発行責任者

議長

谷口 義則